

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三谷 明子

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 076-276-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サービス本部長 布川 一哉

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 076-276-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サービス本部長 布川 一哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	6,458	6,722	13,963
経常利益 (百万円)	11	1	216
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	4	16	160
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	13	7	230
純資産額 (百万円)	842	1,051	1,059
総資産額 (百万円)	9,239	9,150	9,466
1株当たり当期純利益または1株当たり四半期純損失() (円)	0.17	0.70	6.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	9.1	11.5	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100	327	540
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101	221	301
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	177	99	298
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	924	1,049	1,042

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失() (円)	1.18	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第93期第2四半期連結累計期間および第94期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第93期については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、前連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の最終年度です。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、住設環境機器事業などの減収の一方で、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業の増収により、67億22百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

営業損失は、機能性セラミック商品事業の増益の一方で、住設環境機器事業の減益および陶磁器事業などの赤字ならびに本社管理部門の費用を補うには至らず、37百万円(前年同四半期は8百万円の利益)となりました。

経常利益は、為替差益の計上などにより、営業損失を補い、1百万円(前年同四半期比88.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用の計上により、16百万円(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、14億36百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

セラフィユ®(積層基板)は、受注増加を背景とした増産対応が奏功し、車載センサー用商品等が好調に推移したことなどにより、前年同四半期比32.9%増となりました。

アルミナ基板は、主力エフセラワン®(高強度アルミナ基板)の販売シェア拡大や海外向け商品の販売拡大などにより、前年同四半期比10.6%増となりました。

プリンター基板は、客先在庫調整の影響が一巡し、前年同四半期比19.9%増となりました。

シャイングレーズ®(グレーズ基板)は、商品毎に販売動向が増減し、前年同四半期比5.4%減となりました。

新商品のエフセラワン®は、さらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めています。ピブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高气孔率アルミナ基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しています。

損益面では、増収に加えて、販売費及び一般管理費の圧縮などにより、2億20百万円のセグメント利益(前年同四半期比6.1%増)となりました。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、41億10百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

小型浄化槽は、浄化王NEXT®の拡販に注力したことなどにより、前年同四半期比0.7%増となりました。

大型・中型浄化槽は、大型案件の売上計上が一巡し、前年同四半期比19.9%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、有力案件が売上となり、前年同四半期比6.4%増となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理および一般家庭用浄化槽ともに堅調に推移し、前年同四半期比3.6%増となりました。

損益面では、外注加工費などの経費削減を図ったものの、減収を補うには至らず、1億13百万円のセグメント利益(前年同四半期比16.6%減)となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、11億53百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えたホテル関連の案件が売上となり、前年同四半期比1.2%増となりました。

海外市場は、北米市場が好調に推移し、前年同四半期比39.3%増となりました。

損益面では、在庫販売増加による増収の一方で、製造単価の上昇に対する販売価格転嫁の遅れなどが利益を大きく圧迫し、79百万円のセグメント損失(前年同四半期は77百万円の損失)となりました。

〔その他〕

在外連結子会社の物流倉庫において、その一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸しています。

売上高は、22百万円(前年同四半期比26.1%減)となりました。

損益面では、2百万円のセグメント損失(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億15百万円減少し、91億50百万円となりました。

これは、未成工事支出金が1億45百万円、有形固定資産合計が30百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億82百万円、商品及び製品が1億13百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億7百万円減少し、80億99百万円となりました。

これは、その他(流動負債)が68百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億4百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が89百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて7百万円減少し、10億51百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.3ポイント増加し、11.5%となりました。1株当たり純資産は、33銭減少し、45円11銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7百万円の増加(前年同四半期は1億77百万円の減少)となり、10億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、3億27百万円の増加(前年同四半期は1億0百万円の増加)となりました。

これは、仕入債務の減少額3億4百万円などの減少要因の一方で、税金等調整前四半期純利益1百万円、減価償却費1億85百万円、売上債権の減少額3億90百万円などの増加要因があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、2億21百万円の減少(前年同四半期は1億1百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により2億19百万円支出したことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、99百万円の減少(前年同四半期は1億77百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済により89百万円支出したことなどによるものです。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、前連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(継続企業の前提に関する事項)に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引 所名または登録認 可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	24,172,000	24,172,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	24,172,000	24,172,000		

(注) 平成30年4月20日開催の取締役会決議により、平成30年5月15日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		24,172,000		3,470		1,063

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	4,829	20.72
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	12.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・TDK株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,500	10.73
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	1,123	4.82
三谷 美智子	石川県金沢市	828	3.55
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	3.47
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	809	3.47
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	594	2.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	400	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	240	1.03
計	-	15,070	64.66

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式864千株を保有しています。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)」名義の株式2,500千株は、TDK株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権についてはTDK株式会社が指図権を留保しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 864,100		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,282,800	232,828	同上
単元未満株式	普通株式 25,100		
発行済株式総数	24,172,000		
総株主の議決権		232,828	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式49株が含まれています。

3. 平成30年4月20日開催の取締役会決議により、平成30年5月15日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	864,100		864,100	3.57
計		864,100		864,100	3.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (陶磁器事業部長兼戦略本部長兼マーケティング室長兼NIKKO CERAMICS, INC.取締役会長)	代表取締役社長 (戦略本部長兼マーケティング室長兼NIKKO CERAMICS, INC.取締役会長)	三谷 明子	平成30年9月1日
取締役 (サービス本部長兼総務部長兼資材部長)	取締役 (サービス本部長兼総務部長兼内部統制部長兼資材部長)	布川 一哉	平成30年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098	1,105
受取手形及び売掛金	2,192	1,809
商品及び製品	1,273	1,159
仕掛品	581	567
未成工事支出金	432	577
原材料及び貯蔵品	264	268
その他	57	73
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	5,893	5,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,811	6,829
減価償却累計額	5,085	5,166
建物及び構築物(純額)	1,726	1,663
機械装置及び運搬具	4,509	4,684
減価償却累計額	4,184	4,245
機械装置及び運搬具(純額)	325	438
工具、器具及び備品	1,237	1,256
減価償却累計額	1,145	1,169
工具、器具及び備品(純額)	91	86
土地	1,121	1,121
リース資産	99	79
減価償却累計額	85	45
リース資産(純額)	13	33
建設仮勘定	65	30
有形固定資産合計	3,344	3,374
無形固定資産		
リース資産	0	
その他	70	64
無形固定資産合計	71	64
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
その他	103	100
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	157	155
固定資産合計	3,573	3,594
資産合計	9,466	9,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679	2,374
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	159	139
リース債務	12	10
未払法人税等	88	44
賞与引当金	121	128
製品保証引当金	170	170
その他	1,140	1,209
流動負債合計	6,772	6,477
固定負債		
長期借入金	191	121
リース債務	1	22
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	34	39
退職給付に係る負債	1,282	1,310
その他	119	121
固定負債合計	1,634	1,621
負債合計	8,407	8,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	3,492	3,508
自己株式	338	338
株主資本合計	1,224	1,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	111	112
退職給付に係る調整累計額	54	44
その他の包括利益累計額合計	165	156
純資産合計	1,059	1,051
負債純資産合計	9,466	9,150

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,458	6,722
売上原価	4,534	4,801
売上総利益	1,923	1,920
販売費及び一般管理費	1,915	1,957
営業利益又は営業損失()	8	37
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	4	27
その他	24	34
営業外収益合計	29	62
営業外費用		
支払利息	15	12
売上割引	5	6
その他	6	4
営業外費用合計	27	23
経常利益	11	1
特別利益		
固定資産売却益	1	
特別利益合計	1	
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前四半期純利益	11	1
法人税、住民税及び事業税	16	17
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	15	17
四半期純損失()	4	16
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4	16

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	4	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	17	9
その他の包括利益合計	17	8
四半期包括利益	13	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	7
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11	1
減価償却費	179	185
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	7	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	38
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	15	12
為替差損益(は益)	0	12
有形固定資産売却損益(は益)	1	
固定資産除却損	0	
売上債権の増減額(は増加)	23	390
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	
たな卸資産の増減額(は増加)	207	20
仕入債務の増減額(は減少)	65	304
その他	10	87
小計	35	384
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	4	46
保険金の受取額	84	
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	1
定期預金の払戻による収入		1
有形固定資産の取得による支出	100	219
有形固定資産の売却による収入	1	
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	
長期借入金の返済による支出	154	89
リース債務の返済による支出	12	9
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	99
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177	7
現金及び現金同等物の期首残高	1,102	1,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	924	1,049

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、前連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品 = アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ピブックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

〔住設環境機器事業〕

浄化槽、ディスポーザシステム、産業廃水処理プラント

- ・住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む + の提案活動

〔陶磁器事業〕

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard®, Whitin®, Whiton®等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。また、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
N&I ASIA PTE LTD.	32百万円	33百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	604百万円	472百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	708百万円	734百万円
賞与引当金繰入額	42百万円	67百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	5百万円
退職給付費用	45百万円	40百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
製品保証引当金繰入額	48百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	981百万円	1,105百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	56百万円	56百万円
現金及び現金同等物	924百万円	1,049百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,262	4,159	1,005	30	6,458		6,458
セグメント間の内部 売上高または振替高				6	6	6	
計	1,262	4,159	1,005	36	6,465	6	6,458
セグメント利益(損失)	207	136	77	2	269	260	8

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額 2億60百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,436	4,110	1,153	22	6,722		6,722
セグメント間の内部 売上高または振替高				7	7	7	
計	1,436	4,110	1,153	29	6,729	7	6,722
セグメント利益(損失)	220	113	79	2	252	289	37

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額 2億89百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円17銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	4	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	4	16
普通株式の期中平均株式数(株)	23,312,373	23,307,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 真 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度、前連結会計年度においては営業黒字及び営業キャッシュ・フローの黒字を確保したものの、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。